

■米国：エクセル社、ボルダー市による市営電力化に FERC の介入を求める

ボルダー市は市営電気事業を設立しようとしているが、地域の電力供給者であるエクセル・エナジー（エクセル）社は、ボルダー市の周りの送電システムおよび配電システムの売却を拒んでいる。2013 年秋、エクセル社はコロラド州公益事業委員会（CPUC）に対し、ボルダー市内の送電線、変電所とその他の送電線関連インフラストラクチャの権利確認を依頼し、ボルダー市の提案した価格見積もりに疑問を呈したが、CPUC がその管轄を認める前にボルダー市はこの件を地裁に持ち込んだ。2014 年 8 月 26 日現地報道によれば、ボルダー市は、エクセル社の配電システムだけでなく、土地収用を介して 9 つの変電所や送電線の全部または一部を取得するための申請を先月地裁に提出した。これを受けてエクセル社は 8 月 26 日、ボルダー市はまず最初に、連邦規制当局の許可を得ることなく、市を取り巻く高圧送電線を収用することはできないという決定を下すことを連邦エネルギー規制委員会（FERC）に求めた。その申請では、(1) ボルダー市は FERC の承認なしに送電設備を取得することはできない、(2) FERC の承認はコストと系統の供給信頼度への影響を考慮しなければならない、そして (3) FERC の管轄権は無視することはできない、とエクセル社は主張している。連邦電力法 203 条では、1,000 万ドルを超える資産の譲渡には FERC の事前承認が必要である、となっている。エクセル社は (1) ボルダー市は地方裁判所が命じた強制収容手続きを通じて、市域内の電気事業者のインフラ設備の所有権を得ること、(2) ボルダー市がコロラド州憲法を使い、その付与された地方自治を行う権利を駆使してエクセル社を押し出し、自治体営電気事業を設立することを阻止するため、FERC が送電線の管轄権を行使すること、を求めている。